

特別企画：「日本製鉄」の下請企業実態調査（茨城県）

「日本製鉄」 県内下請企業は 1645 社

～鹿島臨海工業地帯がある神栖市と鹿嶋市で全体の 2 割超～

はじめに

鉄鋼最大手の「日本製鉄」は国内の鉄鋼需要が減少傾向にあるとして、東日本製鉄所鹿島地区（鹿嶋市）の 2 基ある高炉のうちの 1 基を 2025 年 3 月までに休止すると発表した。今回の発表には茨城県の大井川和彦知事も「受け入れがたい厳しい内容だ」と危機感をあらわにするなど、地元経済に大きな影響を与えることが予想される。

また、東日本製鉄所鹿島地区では「日本製鉄」の従業員だけで約 3000 人、下請企業を含めると約 1 万人が働いていると言われ、雇用環境の悪化や地域の人口減少も懸念される。

帝国データバンク水戸支店は、CCR 信用調査報告書（2008 年 1 月以降）から「日本製鉄」と直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請、二次下請）を抽出し、集計した。

調査結果（要旨）

- 茨城県内に本社がある「日本製鉄」の一次下請企業（仕入先含む）は 60 社、さらに一次下請業者と取引関係のある二次下請企業（仕入先含む）は 1585 社。直接、間接的に取引がある県内企業は合計 1645 社にのぼることが判明
- 一次、二次下請企業を市町村別にみると、神栖市が 188 社で最多。以下、水戸市 156 社、鹿嶋市 142 社、日立市 127 社、つくば市 118 社が 100 社超
- 「日本製鉄」の茨城県内下請企業を業種別にみると、一次下請企業（仕入先含む 60 社）は「卸売」が 10 社で最も多く、「廃棄物処理」7 社、「鉄・非鉄金属製造」「一般機械器具製造」各 6 社、「道路貨物運送」5 社の順で続いた
- 県内二次下請企業（仕入先含む 1585 社）を業種別にみると、「卸売」が 245 社で最多。以下、「職別工事」211 社、「設備工事」185 社、「道路貨物運送」121 社、「総合工事」118 社が上位となった

1. 概況

茨城県内に本社がある「日本製鉄」の一次下請企業（仕入先含む）は60社、さらに一次下請企業と取引関係のある二次下請企業（仕入先含む）は1585社にのぼることが判明した。この結果、直接、間接的に取引がある県内企業は合わせて1645社となり、県内経済に大きな影響が生じる可能性が出てきた。

一次、二次下請企業を市町村別にみると、神栖市が188社で最多。以下、水戸市156社、鹿嶋市142社、日立市127社、つくば市118社が100社超で続いた。「日本製鉄」東日本製鉄所鹿島地区は、神栖市と鹿嶋市をまたがって広がる鹿島臨海工業地帯の中核を担っている。そのため、同社の高炉休止は神栖市と鹿嶋市を中心とした地域雇用への悪影響も避けられない。

市町村別（茨城県）

本社所在地	企業数	本社所在地	企業数
水戸市	156	常陸大宮市	12
日立市	127	那珂市	19
土浦市	69	筑西市	58
古河市	83	坂東市	23
石岡市	35	稲敷市	28
結城市	30	かすみがうら市	24
龍ヶ崎市	15	桜川市	8
下妻市	33	神栖市	188
常総市	37	行方市	28
常陸太田市	22	鉾田市	24
高萩市	15	つくばみらい市	18
北茨城市	24	小美玉市	23
笠間市	27	東茨城郡	20
取手市	14	那珂郡	32
牛久市	15	久慈郡	3
つくば市	118	稲敷郡	24
ひたちなか市	71	結城郡	9
鹿嶋市	142	猿島郡	31
潮来市	18	北相馬郡	1
守谷市	21	総計	1645

2. 業種別

「日本製鉄」の茨城県内下請企業を業種別にみると、一次下請企業（仕入先含む60社）では「卸売」が10社（構成比16.7%）で最も多い。以下、「廃棄物処理」7社（同11.7%）、「鉄・非鉄金属製造」「一般機械器具製造」各6社（同各10.0%）、「道路貨物運送」5社（同8.3%）の順となった。

一次下請企業

順位	業種	社数	構成比 (%)
1	卸売	10	16.7
2	廃棄物処理	7	11.7
3	鉄・非鉄金属製造	6	10.0
3	一般機械器具製造	6	10.0
5	道路貨物運送	5	8.3

※構成比(%)は一次下請企業全体に占める割合

二次下請企業（仕入先含む 1585 社）では、「卸売」が 245 社（構成比 15.5%）で最多。以下、「職別工事」211 社（同 13.3%）、「設備工事」185 社（同 11.7%）、「道路貨物運送」121 社（同 7.6%）、「総合工事」118 社（7.4%）が 100 社超で上位となった。

二次下請企業

順位	業種	社数	構成比 (%)
1	卸売	245	15.5
2	職別工事	211	13.3
3	設備工事	185	11.7
4	道路貨物運送	121	7.6
5	総合工事	118	7.4
6	一般機械器具製造	91	5.7
7	金属製品製造	78	4.9
8	電気機械器具製造	58	3.7
9	その他の事業サービス	53	3.3
10	広告・調査・情報サービス	37	2.3

※構成比(%)は二次下請企業全体に占める割合

まとめ

製鉄業界を取り巻く経営環境は、国内市場の縮小や海外メーカーの台頭による鋼材価格の低迷など厳しさが増している。新型コロナウイルスの影響で2020年度の国内鋼材需要は前年をさらに下回っており、「日本製鉄」は2021年3月期連結業績を1200億円の赤字と見込んでいる。このような状況下、「日本製鉄」は国内製鉄事業再構築の一環として、東日本製鉄所鹿島地区の高炉1基の休止を発表した。茨城県内では一定の影響を受ける下請企業が出てくることが予想される。直接、間接的に同社との取引依存が高い中小企業にとっては業績面に大きな打撃を受ける事態になりかねない。県内の経済にどのような影響が出てくるのか計り知れず、雇用環境も含め注視が必要である。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。